1 融資主体型補助・追加的信用供与補助計画	
-----------------------	--

<ul><li>II 施設整</li><li>1 融資主体</li></ul>		カ・追加的信用供与	-補助計画											(単	位:円)
		事業費					賃	担	区分						
<b>∀</b>	$\wedge$	G. A.B.G	, [	補助金	都道	_	<b></b>	<b>±</b> ,	その他	対象	泉経営体	<b>本負担経</b>	費	備	考
区	分	G=A+B+C +D+E+F		<b>無助金</b>	府県費	,   "	[1四] 17]	₹	その他	融	資	自己負	担	1)用	与
		'D'E'I'	Α		В	С		I	D	Е		F			
融資主係	体型	事業実施主 体が認める 者以外の者													経営体
補助事		事業実施主体が認める者													経営体
追加的f 供与補助		事業実施主 体が認める 者以外の者					/							保証希望	望融資額: 円
D 1 0 1113-74	7 7 7 1 4	事業実施主	<u> </u>					+							1.1
計		体が認める 者以外の者													
司		事業実施主 体が認める													
		者													
2 附帯事列	<b></b>														
					<b>坐弗</b>				負担	区分				適否	\$
			事業費 Z=a+b		浦田	力金	老八寸	道府県費	市町村	事	その他		可时村:	$II \mathcal{O} 1$	
		THH			11197並   部連用水質					の事業費の0.4%以内)					
				+(	e+d	6	a		b	С		d		J.470 <i>り</i>	(P1)
	市町	「村附帯事務費						/				/			
[推進事務]	費の具体	本的内容]													
								具体	的な使途						
市	町村附	帯事務費													
<b>Ⅲ 人·農均</b> 1 人·農地		D実質化													
□ 実質化された人・農地プラン   実質化されているとみなすこと   実質化された人・農地プランと   して取り扱うことができる同種   □ 取決め等						口 実質され	質化に向いている人	けた ・農	工程表だ 地プラン	が公表					
(注) 該当	当する項	[目の□にチェックを	と入れること。												
2 人・農地 (人・農地 (1)人・農地 (2)作成スク	プランの セプラン( 年	)作成等がされてい の作成時期 月末までに作成		<b>也中間管理</b> 相	機構から賃借	昔権等の	設定等	を受け	けた者が営り	農する範囲	を事業実	<b>尾施地区と</b>	する場	易合に限	える。)
					ス <sup>,</sup>	 ケジュー	-ル								

(2)作成スケジュール									
		スケジュール							

(注) 作成までのスケジュール等を記載すること。(令和3年度末までに実質化された人・農地プランの作成を了するスケジュールとすることが望ましい。)

# Ⅳ 農地中間管理機構を活用した農地の集積状況

1 地区内の担い手への農地集積の状況

(単位:ha、%)

	(-	平近·11a、/0/
地区内		集積率
農地面積	うち担い手への農地集積面積	未慎学
A	В	B/A

## 2 農地中間管理機構の活用状況

(1)農地中間管理機構による賃借権等の設定等がなされた事業実施地区内の農地面積

ha(地区全体) 設定年月日 年 月 日(直近)

(2)農用地利用集積計画又は農用地配分計画(案)が作成等された事業実施地区内の農地面積

ha(地区全体) 作成等年月日 年 月 日(予定の場合は予定日)

V	市町村域を超れ	える場	合の	調整
---	---------	-----	----	----

事業実施地区が市町村域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
調整内容等について

(注) 事業実施地区が複数市町村にまたがる場合は□にチェックを入れ、調整内容等を記載すること。

# VI 農作業安全に向けた取組

□ 助成対象者の農作業安全対策の取組促進や意識の向上を図るため、農作業安全に向けた取組の強化に努めている。

(注) 農作業安全に向けた取組強化に努めている場合は□にチェックを入れること。

#### Ⅷ 助成対象者への働きかけ

VI 助政対象者への働きかけ									
助成対象者に対して、以下の取組の実施を働きかけている。									
農業相談所等の支援機関の積極的な活用	□ 農業版BCP(事業継続計画)の策定	青色申告の実施							

(注) 助成対象者への働きかけを行っている場合は□にチェックを入れること。

## Ⅷ 事業実施主体の概要

- TAX			
市町村名		代表者名	
事務局担当部局		事務責任者	(役職) (氏名)
電話・ファックス	TEL FAX	事務担当者	(役職) (氏名)

# [添付資料]

- 1 別紙様式第1号別添1担い手確保・経営強化支援計画個別経営体調書
- 2 1の経営体調書のⅡ配分基準表該当項目及び事業実施地区の取組に基づき別表4及び5により算出される配分基準ポイントが分かる資料
- 3 助成対象者が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
- 4 助成対象者が事業実施主体が認める者である場合は、事業実施主体が定める判断基準及び当該基準に適合していることが分かる客観的資料
- 5 その他都道府県知事が必要と認める資料
- (注) 添付資料について、助成対象者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

# 切以毛难但, 级带选业支撑計面周则级带从调量

No	助成対象者名	ź		住	所		代表者名 (法人等の場合に記載)	
	象者の概要 対象者要件				(2) 山心経	堂体として位置	づけられた人・農地プラン	
1 人・	農地プランに位置づた中心経営体		地中間管理機構 定等を受けた者	から賃借権の	a b		217 STOLEN INCOME.	
3 事業	<b>美実施主体が認める</b>	者				成対象者が中/    :記載。	心経営体の場合に、該当するプラン	
2	該当する□にチェッ 1及び2の両方に該	当する場合は同	5万にチェックを					
	3に該当する場合は <b>上限の区分</b>	事業実施主体	が定める基準に	該当することが	分かる資料を添	寸すること。		
1,500		□ 100万	<del></del> î円		]			
:	3,000万円) 当する□にチェックを	入れること。						
4)人•農	地プランに位置づけ	られた取組内						
2)の関連	番号			.状 F度)	計 (○ <sup>在</sup>		取組内容 (新祖計典 , 6 次充業化 , 京	
	市町村名	地区名	経営内容	経営規模	経営内容	経営規模	(新規就農・6次産業化・高作 加価値化・複合化等)	
	人・農地プランに記 複数のプランが事業			追加し全て記載	すること。			
(5)(1) <i>0</i>	助成対象者要件の	詳細						
人·農地	プランに位置づけら	れた中心経営	本					
□ a.	認定農業者	□ b. 認	定就農者(就農町	寺の年齢 歳、 た年月(就農:	年 月)	c. 集落営農組 c. (任意組織)		
事業実施	<u></u> 色主体が認める者	_   !	NL AX C	//二十八 (水)及・	十 刀	(江心心水)	'	
	当該市町村の認定がおむね8割以上の別		D b. 中	心経営体又は認	定農業者		c. 10年後の農業経営の継続意同 c. が明確になっている	
2	(1)で1又は3を選択 1-bに該当する場合				□にチェックを <i>〕</i>	れること。		
営農類	区分		]					
1								

本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は人・農地プランに記載されている個人情報(氏名等)について、関係自治体、支援機関、 □ 関係機関に提供することに同意します。(同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があり ます。)

本申請に係る情報又は人・農地プランに記載されている情報を関係自治体、支援機関、関係機関に提供することに同意する場合は、□ (注) にチェックを入れること。

# Ⅱ 配分基準表該当項目

助成対象者の配分基準(市町村と相談し記載するとともに、記載事項が妥当であることが分かる資料を添付すること。)

- ① 付加価値額の拡大
- ア 付加価値額の拡大率の目標ポイント

	れ加価値額の拡入率の目標4 ア) 付加価値額の拡大率の目		対象:事業実	施主体が認	める者	·以外の	つ者(⑩新規	見就農の	ワポイント加ん	点を受け	る者を除く。))
	現状の付加価値額の 10%以上の増加	- 現場	犬の付加価 5%以上の:	値額の	□ 現状の付加価値額の 20%以上の増加			- :	現状	の付加価値額の %以上の増加	
	現状の付加価値額 40%以上の増加							の付加価値額の %以上の増加			
(/	() 付加価値額の拡大率の目標。	票ポイント(対	象:事業実施	直主体が認め	かる者(	(11)新規	見就農のポ	イント加	点を受ける	者を除く	,))
	現状から3%以上の 日 増加	現状から 10%以上の		現状 16%以 <sub>-</sub>	から 上の増	自力口	216	現状/%以上	から .の増加		現状から 25%以上の増加
		現状から 30%以上の									
٠.	付加価値額の拡大額の目標ホア) 付加価値額の拡大額の目		新規就農のス	ポイント加点	を受け	'る者」	1外の者で	あって事	<b>工業実施主</b> 係	本が認め	ろ者以外の者)
	100万円以上 口 150万円					T :	650万円 以上		1,000万 以上		
(/	() 付加価値額の拡大額の目標	票(対象:⑩新	f規就農のポ	イント加点を	を受ける	5者以	外の者であ	って事	業実施主体	が認める	者)
	50万円以上 口 60万円以		)万円以上			. 🗆	100万円 以上		120万F 以上	J _	150万円以上
(1)					<del>'</del> )	-La N/			11: Note days		
	基準額(目標年度にま 就農後経過年数×50万			準額の 増し以上			単額の 曽し以上		基準額の80%増し以		基準額の 40%増し以上
2 7	経営面積の拡大 経営面積の拡大(対象:事業	実施主体が	認める者以夕	トの者)							
	農地中間管理機構から a つ、目標年度に現状より4 作の場合は10%)以上の紀	ha(施設園芸	作の場合は	20%、果樹	□ b	目標	年度に現場	犬より2ト		作の場	等を受けており、かつ、 合は10%、果樹作の場 ととしている
	農地中間管理機構から 受けており、かつ、目標年 積の拡大を行うこととしてい に現状より4ha(施設園芸 樹作の場合は10%)以上の 行うこととしている	度に現状よりいる、又は目標 作の場合は20	経営面 漂年度 0%、果 □	等を受り d 2ha(施	けてい。 設園芸 は5%)	る、又に を作のも ) 以上の	静から賃借格は目標年度 は目標年度 場合は10% の経営面積	だに現状 、果樹	はり 作 □ e	体で、	dまでに該当しない経営 目標年度に現状より経営 拡大を行うこととしてい
1	経営面積の拡大(対象:事業	実施主体が	認める者)								
	経営面積の拡大を行うこ	.ととしている。	,								
3	農産物の価値向上										
	事業実施前3年度内に新 に取り組んでいる(事業実施	品種の導力 施主体が認	、栽培管理 める者以外	₹技術の改 の者の場行	:善、親 合)	fたな	加工又は	販売の	取組等に。	より、農産	<b>産物の価値の向上等</b>
	事業実施前3年度内に新 改善、新たな加工又は販売 の向上等に取り組んでいる 合)	この取組等!	こより、農産	物の価値	口合		ASの認証	Eを受り	ナている場	合又は多	受けることとしている場
4	農業経営の複合化										
	ア 土地利用型作物の生	産、園芸作	物の生産な	どを組み合	合わせ	 、複名	予的に経営	営を展開	—— 開している。		
	事業実施前3年度 イ-a の生産・加工に係る 目転換を行っている	売上高をい	う。以下同じ	じ。)の3割	以上の	の品	□ イ-b	物売」	上高の4割り	以上の品	経営面積又は農産 品目転換を行っている うこととしている。
(5)	経営管理の高度化										
	ァ 現在、法人化している ることとしている。	又は目標年	三度までに法	よ人化す	ロイ	G] る。	LOBALC	3. A. l	P. 又はAS	SIAGA	Pの認証を取得してい
	ゥ 青色申告を行っている ウ している。	5又は目標4	<b>手度までに</b>	行うことと	ロエ	農	業版BCF	(事業	継続計画)	を策定	している。
6	環境配慮の取組					(	⑦ 農作業	美の共[	司化(対象	:事業集	医施主体が認める者)
	事業実施前3年度内に化 行による温室効果ガスの削 削減を行っている又は目標	減又は化学	学農薬・化学	肥料使用			□ 係る農	作業に		の農業	っって、自らの経営に 者と共同して行ってい こしている。

⑧ 労働時間の縮減(対象:事業実施主体が認める者) 事業実施主体が認める者であって、栽培技術等の改善、作業の効率化等により農作業の一部又は全部の労働時間について、aからcの取組に該当している。											
□ a 目標年度までに10%以上縮減 a る。	す □ b	目標年度までに2 る。	0%以上縮減	ず □ c 目	標年度までに50%	以上縮	減する。				
⑨ 輸出の取組											
□ 農産物の輸出を行う(他者との連携による取組を含む。)。 □ a 現在、農産物の輸出の取組(他者との連携による取組を含しa む。)を行っている。											
□ b 輸出事業計画の認定を受けている、又は認定を受けたいる。 □ c 目標年度までに農産物売上高の15%以上を輸出に振り向 c ける。											
⑩ 新規就農											
事業実施年度に就農する者又は就 □ 50歳までに就農した者である(法 農業次世代人材投資資金(経営開始 □ 農後5年以内の者である(認定就農者 □ a 人にあっては、役員の過半が50歳 □ b 型)等の交付期間中に経営を発展させてある場合に限る。)。 □ である場合に限る。)。 □ で交付を終了した者である。											
⑪ 農業者の育成											
農業研修生(国内で農業を生業とする予定の者に限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。)を受け入れた農業のでいる。											
(注) bの認定就農者等となった研修生 去5年以内に研修を終了して独立						た農業研	肝修生が過				
⑫ 女性の取組											
女性農業者(自らが農業経営		代表者が女性で	である又は役員	[若]	生人又は任意組織	であって	て、部門間				
ア 行っている人は部門間で区分。 理を行っている場合に当該部 責任者である者に限る。)		しくは構成員のうちある法人又は任			区分経理を行って 門の責任者である		性が当該				
③ 関係機関等によるサポート体制の構築	(対象:事業	実施主体が認める都	香)								
□ 事業実施主体が認める者であっ 合会、農業経営相談所等の関係を					て、農業協同組合・	農業協	同組合連				
④ 中山間地域での取組(対象:事業実施			100 1112/00/11								
事業実施主体が認める者であっ □ 付金実施要領(平成12年4月1日付金実施要領)	て、本事業 けけ12構改	により導入した機材									
□ 事業内容等											
No 事業内容 (機械等名、規模、台数等)	スマート農 機等の該 当の有無	規模決定の根拠	着工(契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	機械等の保管・ 設置・施工場所	~(	`ベンダー等 のデータ提 共の有無				
1							<b>共り</b> /日 ::::				
1 + 1											
2											
2 3 (注) 1 「スマート農機等の該当の有2 「規模決定の根拠」欄は、市	■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	上、根拠とした資料	名等を記載する	こと。							
2       3       (注) 1 「スマート農機等の該当の有	無」欄は、市町村と相談の	上、根拠とした資料 データ提供を予定し <sup>*</sup>	名等を記載する ている機械等で	こと。 ある場合は、「IO	CTベンダー等へのテ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
2 (注) 1 「スマート農機等の該当の有 2 「規模決定の根拠」欄は、市は 3 販売店やメーカー、ICTベン 欄の□にチェックを入れること。	無」欄は、市町村と相談の ダー等へのラ (GLに準拠	)上、根拠とした資料 データ提供を予定し するものであること。 計画(円)	名等を記載する ている機械等でな なされていない	こと。 ある場合は、「Io 場合は補助対	CTベンダー等へのテ 象外。)						
2 (注) 1 「スマート農機等の該当の有 2 「規模決定の根拠」欄は、市は 3 販売店やメーカー、ICTベン 欄の□にチェックを入れること。	無」欄は、市町村と相談の ダー等へのラ (GLに準拠	)上、根拠とした資料 データ提供を予定し するものであること。	名等を記載する ている機械等でな なされていない 団体等	たと。 ある場合は、「Id場合は補助対 場合は補助対 助成率 (%)	CTベンダー等へのテ	データ提信 耐用 年数 (年)					
2 3 (注) 1 「スマート農機等の該当の有 2 「規模決定の根拠」欄は、市は 3 販売店やメーカー、ICTベン 欄の□にチェックを入れること。 No 事業費 (円) A=B+C+D 助成金 融資	無」欄は、市町村と相談の ダー等へのう (GLに準拠 資金調達 自己資金	)上、根拠とした資料 データ提供を予定し するものであること。 計画(円) 地方公共[ 都道府県 市町材	名等を記載する ている機械等で なされていない 団体等 オートー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	たと。 ある場合は、「Id場合は補助対 場合は補助対 助成率 (%)	CTベンダー等へのテ 象外。) 融資率 (%) 担保措置 の有無	耐用年数	世の有無」				
2 (注) 1 「スマート農機等の該当の有 2 「規模決定の根拠」欄は、市I 3 販売店やメーカー、ICTベン 欄の□にチェックを入れること。 No	無」欄は、市町村と相談の ダー等へのう (GLに準拠 資金調達 自己資金	)上、根拠とした資料 データ提供を予定し するものであること。 計画(円) 地方公共[ 都道府県 市町材	名等を記載する ている機械等で なされていない 団体等 オートー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	たと。 ある場合は、「Id場合は補助対 場合は補助対 助成率 (%)	CTベンダー等へのテ 象外。) 融資率 (%) I=C/A	耐用年数	世の有無」				
2 3 (注) 1 「スマート農機等の該当の有 2 「規模決定の根拠」欄は、市 3 販売店やメーカー、ICTベン 欄の□にチェックを入れること。 No 事業費 (円) A=B+C+D +E+F+G B C	無」欄は、市町村と相談の ダー等へのう (GLに準拠 資金調達 自己資金	)上、根拠とした資料 データ提供を予定し するものであること。 計画(円) 地方公共[ 都道府県 市町材	名等を記載する ている機械等で なされていない 団体等 オートー 一子の他	たと。 ある場合は、「Id場合は補助対 場合は補助対 助成率 (%)	CTベンダー等へのテ 象外。) 融資率 (%) I=C/A	耐用年数	世の有無」				

- 1
- 1 事業実施主体が認める者は、「融資率」欄の記載は不要。
  2 「担保措置の有無」欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。
  3 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に新品時の法定耐用年数、下段に括弧書きで中古資産耐用年数を記載すること。
- 4 「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

### Ⅳ 経営体の成果目標

(1)目標設定の考え方等 (単位 千円)

	項目	現状	年度現在	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	拡大率	導入する機械等と 成果目標の項目 の関連	根拠資料
付加	ロ価値額の拡大								
	収入総額								
	費用総額								
	人件費								
① 経	営面積の拡大								
② 農	産物の価値向上								
③ 農	業経営の複合化								
④ 農	業経営の法人化								
⑤ 青1	色申告の取組								
⑥ 環境	境配慮の取組								
⑦農何	作業の共同化								
⑧ 労付	動時間の縮減								
⑨ 輸品	出の取組								
参考 (注)	1 定景的お粉値	s to the both state of the		W 60 a - 1 a - 1 - 1 - 1	N	Righting - Art Vis		ス作業内容を併せて	

- (注) 1 定量的な数値目標を設定するものとし、⑧労働時間の縮減については労働時間の縮減目標に係る作業内容を併せて記載すること。 また、②農産物の価値向上、③農業経営の複合化、⑤青色申告の取組、⑥環境配慮の取組、⑦農作業の共同化及び⑨輸出の取組 については、具体的な取組内容を記載すること。
  - 2 ④農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。
  - 3 「項目」欄の「参考」には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行う場合、その内容を記載すること。
  - 4 「現状」欄の「年度現在」には、付加価値額についての現状の年度を記載すること
  - 5 「根拠資料」欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標値の根拠とした資料等を具体的に記載するとともに当該資料の 写しを添付すること。

なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標に係る実績の確認においても用いることとする。

6 「項目」欄の「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)の「現状欄」に記載する数値(以下「現状値」という。)については、その年の販売額、原材料費等が天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動したと市町村が認める場合、原則として補正を行うものとする。

。 この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法(現状値の補正過程)を

(2)必須目標の達用	戊に向けた取組のポイント
------------	--------------

1	
2	
3	

(注) 現在の経営状況を踏まえて、必須目標の達成に向けて実施する取組などについて3点程度箇条書きで記載すること。

## (3)輸出促進のための取組

農林水産物・商品輸出プロジェ )コミュニティサイトへの登録	農産物の輸出に向けて行う取組
登録済み	

- (注) 1 成果目標として(1)の⑨輸出の取組を設定する場合に記載する。
  - 2 GFPコミュニティサイトへの登録を必須としたうえで、農産物の輸出に向けて行う内容を、時期を含めて簡潔に記載すること。

#### (4)輸出の取組に係る個人情報の取扱い 本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)第13条に則り、助成 対象者名、住所、事業内容等について、株式会社日本政策金融公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)に提供 同意します することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はありません。 (参考)農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進 同意しません を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。 V 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画 資金調達のうち融資の概要 項 融資① 融資② 金融機関名 融資名 融資金額(円) 償還年数 融資審査の進捗状況 借入予定 令和 年 月 日 借入予定 令和 年 月 H

□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望する

□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望する

□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

### Ⅵ 関連事業の実施状況

農業信用基金協会に よる機関保証の利用(注)

事業名	実施年度	事業内容	設定済目標項目	目標の具体的な内容等

- (注) 1 過去に実施した本事業等の達成状況について全て記載すること。
  - 2 達成状況が確認できる既に提出されている目標達成状況報告書等を添付すること。

<sup>(</sup>注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

# 別紙様式第2号

○年度担い手確保・経営強化支援計画成果目標妥当性等協議申請書

番 号 年 月 日

○○農政局長 殿 北海道にあっては、農林水産省経営局長 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事 〇 〇 〇

担い手確保・経営強化支援事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2612号農林水産 事務次官依命通知)別記の第1の6の(2)のウの規定に基づき下記地区における成果目標等に ついて関係書類を添えて協議する。

記

市町村名	地区名

(注) 関係書類として、担い手確保・経営強化支援計画書(別紙様式第1号)及び都道府県別実施計画(別紙様式第3号)を添付すること。

なお、担い手確保・経営強化支援計画書の添付書類については、原則として不要とするが、 担い手確保・経営強化支援計画個別経営体調書(別紙様式第1号別添1)及び地方農政局長 が必要と認める資料について添付すること。

I 都道府県別実施	計画		都追	百件别実施	計画					
- AFAEAN ANALYSIS	事業費			負担	区分					
区分	G=A+B+C+D+E +F	補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	対象経営 融資 E	体負担経費   自己負担   F	参	考	備考
1 事業費										
(1)融資主体	型補助事業								経営体	
(2)追加的信息 事業	用供与補助							保証希望融資額	円	
2 附帯事務費								適否(都道府県:1の 市町村:1の事業	事業費の1.7%以内 費の0.4%以内)	
(1)都道府県	州带事務費									
(2)市町村附	带事務費									
計										
(注) 備考欄には、付合には「含税額 合には「含税額 「都道府県附帯事務」	士入れに係る消費税等相当8 頁」とそれぞれ記入するととも6 費の具体的な使途]	質について、これ こ、同税額を減	いを減額した場合に 額した場合には計	こは、「除税額〇 ・の欄の備考欄に	○○円うち国費( こ合計額(「除税額	- ○○○円」を、同 頁○○○円うち国	税額がない場合  費○○○円」)を	には「該当なし」と 記入すること。	、同税額が明らた	いでない場
					具体的な使途					
都道府県附帯	事務費									
Ⅱ 都道府県域を超	える場合の調整									_
事業実施地区	が都道府県域を超える場合に	こ関係自治体と	:調整を行っている	) <sub>0</sub>						
□ 調整内容等に	ついて									
(注) 複数都道府県	にまたがる事業実施地区があ	ある場合は□に	チェックを入れ、誹	『整内容等を記載	<b>載すること。</b>					1
Ⅲ 事業完了(予定)	<b>年月日</b> 令和	年	月 日							

# Ⅳ 収支予算(精算)

# (1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備考
<b>△</b> 刀	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減	/
	円	円	円	円	
国庫補助金					
その他					
計					

#### (2) 支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備考
	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減	7佣-与
	円	円	円	円	
1. 事業費					
(1)融資主体型補助事業					
(2) 追加的信用供与補助事業					
2. 附帯事務費					
計					

# [添付資料]

都道府県が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等

(注) 添付資料について、都道府県のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

## 別紙様式第3号別添1

地域	融資主	体型補助	事業実	施内容																			
地区 在の助成 対象 者の整理番号を (整理番号は番号表を参照) 地区 (整理番号は番号表を参照) 地区 (整理番号を (整理番号を (整理番号を (整理番号を ) 表) という。) を参照) を参照) 地区 名 (整理番号を ) 表) という。) を参照) 地区 名 (一十 古 ) 大						助成対象	者毎	の実施内	容														
地区名   地区   地区				域類型	区毎の助成対		代 (任意)			(繁華 株型 は を で ま で ま で で ま で で で で で で で で で で で で	(整理番号は融 を主体型補助事業整理番号表 (以下「番号 (以下「番号		助成; (整理番号	対象者 <i>0</i> は番号	号の詳細 号表を参照)			整理番号は 号表を参	古、新品の別	成対象者毎の事業	模、台数等)	マート農機等	規模決定の根拠
地域類   サーマン   大大   大大   大大   大大   大大   大大   大大			地区名 (人・農 地プラ ン名)	類型が 該当す る場 合、主	の整	助成対 象者名	人経営	住所	名(法 人等の			認;	定農業者等	の区分	'n	営農類型			(中古の	内容の整		該当す	
				地域類 型を選	理番号(合計は経営体数		場合のみ10代単位で記			整理番号	(確認用)	理番	(確認用)	人、 法人 以外	整理番号	(確認用)	理番	(確認用)	合は「1」を記	番号(合計は		は「1」を記	
												$\vdash$											
							$\vdash$																

<sup>(</sup>注) 1 記入は、1事業内容を単位とする。

<sup>2「</sup>助成対象者毎の実施内容」欄の「備考」欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には 「含税額」とそれぞれ記入する。

				被災人	に備えた措置	置	本則									
							の			助成対象	象者負担	4	也方公共団体等	等		
							根事業	事業費	助成金	融資	自己資金	都道府県	市町村	その他	助成率 (%)	融資率 (%)
着工 (契 約)予	竣工予	機械等の保	) j	『入保険等 の種類等	保険会社 等の名称	保険加入 年月日	課税事業者は	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)		
おり 定年月 日	定年月日	管・設置・ 施工住所					い 場 合、									
							合、は血									
							は「2」を記入簡易課税事業者又は									
							一を記									
			整理番号	(確認用)			入者又									
			番号	(中田中口/11)			スは課									
							課税事									
							事業者でな									
							な									

												/ D   TT	成果	目標の影	定状況	, -	\							
						融資概要						(目標語	受定 して	いる頃	<b>目に「1」</b>	を言	2人)							
						₩ ( <i>\\</i> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1444 FI	B/□ ==>< □			必須	頁目標							選	択目	標			
担保措置の有無	新品時 の耐 数年 (年)	備考	(東	金融機関 整理番号は 号表を参 照)	(虫	触(資金) 種類 整理番号は 号表を参 照)	(%	関保証活用 状況 舌用する場 「1」を記 入)		付	加価値額	頁(円)の	拡大			①経営面積の	②農産物の価値向	③農業経営の	④農業経営の	告の	⑥環境配慮の	⑦農作業の共同化	⑧労働時間の	9輸出の取組
無(該当の場合	(※機場中産年数せて)				整理番号(在影用)		与衤	加的信用供 前助事業活 用の有無								拡大	値向上	複合化	法人化	取組	取組	(同化	縮減	,,,,,,
「1」を記入)	括弧書 きするこ と)		整理番号	(確認用)	理番	(確認用)		保証希望 融資額 (円)	現状	現状年度	1年度	2年度	3年度	拡大率	拡大額									
																			$\vdash$					$\dashv$
																			$\vdash$	$\vdash$		$\vdash$		
																				$\prod$		$\square$		

# 配分基準項目 (該当する項目に「1」を記入(⑩ b , ⑫以外))

															①f	力加征	盾値額	の拡大	į.													
			ア	付加低	面値額の	の拡大	率の目	目標ボ	パイント	`										1	付加	価値額	の拡大	:額の目	標ポイ	<b>'</b> ント						
(対象	) 付加侃 象: 事業 所規就原	実施=	主体が	認める	者以外	の者	(対:	象:事	業実が	ント 施主体	本が認 D点を	の目標 !めるね 受ける	f(10)	(対	象:① 者以	)新規 外の	就農者であ	のポイ	:額の目 ント加点 業実 が者)	を受	(対象 以外·	(イ) 快: ⑩新 の者で	規就農	直額の排 のポイ 事業実	ント加ァ	点を受り	†る者 る者)	(ウ) f (対象:( ト加	10新規		しのホ	
a	b	С	d	е	f	g	a	b	С	d	е	f	g	a	b	с	d	е	f	g	a	b	С	d	е	f	g	a	b	С	d	е
現の加値の10%上増加	の付価額 15% 以上	加価 値の 20% 以上	加価 値の 30% 以上	現の加値の40以の加状付価額の%上増加	加価 値の 50% 以上	加価 値の 60% 以上	現状が3以上の増加	現状が10%以上の増加	現状が16%以上の増加	現状が21%以上の増加	現状が25%以上の増加	現状が28%以上の増加	現状が30%以上の増加	100 150 300 400 万 万 万 万 万 650 1,000 1,500							円以	60万円以上	70万 円以 上	80万円以上		120 万円 以上		基目 年お就経数 万以 額標にる後年50 ア上	基準額の0%増し以上	基準額の20%増し以上	基準額の3増し以上	基準額の40%増し以上
																																$\sqsubseteq$
																																<u> </u>
																																$\vdash$

②経営面積の拡大					3農	産物の価	値向上	④農	業経営の複	合化		⑤経営管理	里の高度化			⑦農作業 の共同化		労働時間の網 業実施主体か		
ア 経営面	ア 経営面積の拡大(対象:事業実施主体が認める者以 大の者) 事: 主			イ 経営 面積の拡 大(対象: 事業実施 主体が認 める者)	事業年 大品種の は 連入、理 生管理			ア 土地 利用型作 物の生 産、園の生 作物の生 産などを	経営面積 又は農産	業実施前 3年度内 に経営面 積又は農	法人化し ている又 は目標年 度までに		ウ 申告を 行っては までに でに でに でに でに でに でに でに でここ	エ 農業 版BCP (事業継 続計画)を 策定して いる	前3年度 内に化石 燃料を使 用しない	自らの経 営に係る 農作業に の農業に の農業同して	a 目標年 度までに 10%以上縮 減する	b 目標年 度までに 20%以上縮 減する	c 目標年 度までに 50%以上縮 減する	
a 農理の 情情が 情情が を を を は り は り は り は り は り は り は り は り は	間管理機 賃借から権 で設 で で で で で で で で で り 2 ha と り 2 ha と り た 他 に た た り た り た り た り た り た り た り の り の り の	間構賃のかよ面大のなりをです。	構からの 賃借権等 の設定等	以外の経 標年度 現状 に 発営 に り 種質 に り に り の で り の で り の り り り り り り り り り り り り	経営面積 の拡大を 行うことと している。	技改た又売組り物値上取で術業がはの等農のの等別に産価向にんる	業実施 主体がる 者であ	うちの受ける 有感の受るはいて合けるになる があるないで で で で の で の で の で の で る は と と る は と と る ら い る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る	組み合わせ、経経関している	の3割以 上の品目 転換を 行ってい	高の4割 以上の品 目転換を 行っては行う こととして	ることとしている	ている	ととしている		へに室ススス 大の 大の 大数 の が り は 水 ・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	行っていまでというでというでというでというでというできる。 事主める者)			

	9#	輸出の取組		⑩新規就農			⑪農業者の育成			⑫女性の 取組	□関係機関等によるサポート体制の 構築	個中山間地 域での取組
農産物の輸出を行う	a 現在、 農輸組(他者に は速数む) はる含ってい る。	事業計画	度までに 農産物の 15%以上 を輸出に 振り向ける	事実年に農る又就後年以のでる定農でる合限業施度就す者は農5度内者あ認就者あ場にる)	a 50歳ま でに就農 した者で ある	b 農代資料 世投資学期 大変を関係を を を の間付終了	農業研修生を受け入れている	向けて必 要な習得 できる経 営体として	b点がれ研過以立定又農な農生入の象け農生5に認農認者た研を記機生5に認農認者た研を記入業が年独認者定と※修記	ア農イ者ではし員女半るは織ウ又組あ門分をおが門者の女業代があ役くの性を法任 は織っ間間行り当ので女者代女る員はうが占人意 法任でてで経っ女該責あ性 表性又若成 過め又組 人意 部区理て性部任心	経営発展に向けた 取組について、農業 協同組合・農業 協同組合連合所等 の関係機が表す、技 機関が構築・事業主施 記が認める者)	導械すのが域払施ので同の地る農(実認入等る概中等交要対あ要対が地地均施めた活地8間接金第地が第条存域で等主るた活地8間接金第地が第農在内あ事体者関・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・

# 〇融資主体型補助事業整理番号表

①助成対象者要件

(3-7-37	<b>从内水日支</b> 目				
番号	区分	備考			
1	中心経営体であり、農地中間管理機構から賃借 権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区			
2	中心経営体	人・農地プラン作成地区 番号1の者を除く			
3	中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区以外			
4	事業実施主体が認める者	人・農地プラン作成地区			

#### ②助成対象者の詳細

(認定農業者等の区分)

番号	区分
1	認定農業者
2	認定就農者
3	集落営農組織(任意組織)
4	その他
5	事業実施主体が認める者のうち当該市町村の認定農業者の平均所得のおおむね8割以上の所得がある者
6	事業実施主体が認める者のうち中心経営体又は認定農業者
7	事業実施主体が認める者のうち10年後の農業経営の継続意向が明確になっている者

## (営農類型)

番号	区分	分類基準
1	水田作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物 の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
2	畑作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産物の 販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
3	露地野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
4	施設野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の販売収入が多い経営
5	果樹作	果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
6	露地花き	花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
7	施設花き	花き作経営のうち、露地花きより施設花きの販売収入が多い経営
8	酪農	酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
9	繁殖牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数より繁殖用雌牛の飼養頭数が多い経営
10	肥育牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数が繁殖用雌牛の飼養頭数以上である経営
11	養豚	養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
12	採卵養鶏	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
13	ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
14	その他	上記の営農類型に分類されない経営

#### ③整備内容

◎登1	<b>用</b> 内谷	
番号	機械等名	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	1
3	田植機	農
4	乗用管理機	業 用
5	茶複合管理機	機
6	アタッチメント	械
7	GPSガイダンス	1
8	その他機械	
9	ハウス	生.
10	育苗施設	産
11	乾燥調製施設	
12	果樹棚	流
13	集出荷施設	通
14	農産物加工施設	+n
15	直売施設	加工・直売・交流
16	観光農業関連施設	元 · 文加
17	畜舎 (肉用牛)	
18	畜舎(養豚)	
19	畜舎 (養鶏)	畜
20	畜舎 (酪農)	産
21	畜舎 (その他)	
22	サイロ	酪
23	堆肥施設	農
24	機械(畜産関係)	
25	その他畜産関係施設	
26	環境衛生施設	7
27	ほ場観測施設	その
28	中間拠点施設	他
29	その他施設等	
30	畦畔除去	土
31	区画整理	地 基
32	暗渠排水	盤盤
33	明渠排水	整
34	その他基盤整備	備

#### ⑤ 金融機関

	性(残)判
番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	商工中金
7	奄美振興基金
8	銀行
9	信用金庫
10	信用組合
11	都道府県

#### ⑥融資(資金)種類

1 (貝並) 悝規
資金名
近代化資金
青年等就農資金
公庫資金(改良資金)
公庫資金(スーパーL)直貸
公庫資金(スーパーL)転貸
公庫資金(その他)直貸
公庫資金(その他)転貸
一般資金 (プロパー資金)

#### ④被災に備えた措置

番号	保険等の種類
1	園芸施設共済
2	農機具共済
3	損害保険
4	その他の保険等
5	施工業者の保証
6	その他

# 担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(〇年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体

(注)農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標 (単位:経営体、%) 目標 ○年度目 達成状況(上段:計画、下段:実績) 項目 達成状況 3年度目 1年度目 2年度目 (%) (目標年度) 対事業実施主体 カー・ホテル土体 象が認める者以 者外の者 付加価値額 須 目 の拡大 区 事業実施主体 標 分が認める者 ① 経営面積の拡大 ② 農産物の価値向上 ③ 農業経営の複合化 ④ 農業経営の法人化 選 択 ⑤ 青色申告の取組 目 標 ⑥ 環境配慮の取組 ⑦ 農作業の共同化 ⑧ 労働時間の縮減 ⑨ 輸出の取組

### Ⅱ 助成対象者の成果日標

11 13)	明成対象者の成果日標								
No	助成対象者名	項目		現状	達成状況	○年度目 達成状況	実績を確 認した資料		
NO	功成对象有名		4 日	5亿八	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	(%)	名等
		付加	価値額の拡大	千円					
			収入総額	千円					
		算定 内訳	費用総額	千円					
			人件費	千円					
		₹	甫正の内容						
		付加	価値額の拡大	千円					
			収入総額	千円					
		算定 内訳	費用総額	千円					
			人件費	千円					
		補正の内容							

一 と次いがらの / サイスルエド	421/1 JC/81 Im/
   IV その他	
人・農地プランの作成状況 (1)作成した日 <u>年 月</u>	日
(2)今後の見通し(未作成の場合)	

#### [記入要領]

Ⅲ 法战状沿に関する事業実施主体の託目/評価)

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」、「3年度(目標年度)」欄の内容を記入する。 Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 II の助成対象者の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、助成対象者毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

Ⅱの助成対象者の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)。

- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により助成対象者ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVについては、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記入する。

# 担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(市町村)

都道府県名	Ż.	

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
  - 2 成果目標が未達成であり、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標が達成している地区の場合は「一」を記入する。 なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
  - 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

# 担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(都道府県)

農政局名	

承認年度	都道府県名	市町村名	地区名	都道府県の点検 (評価) における所見(評価)及び指導内容を 踏まえた地方農政局等の所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 地方農政局長は、本様式を経営局長へ報告する際、都道府県知事から提出された報告書に添付するものとする。
  - 2 成果目標が未達成の地区のみについて記入し、都道府県知事から計画主体等に対して指導内容を踏まえた所見(評価)及び指導内容を記入する。
  - 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

# 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体

<sup>(</sup>注)農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

# I 助成対象者ごとの成果目標の未達成理由等

No.	助成対象者名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

# Ⅱ 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等	

# Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1	<b>知い</b> 毛への		用集積について
1	4HV 1		

2 必要となる中心経営体の育成について

3 人・農地プランの作成・見直し等について

4 未達成者の対応等その他

# [記入要領]

- 1 Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、助成対象者の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。 また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏ま え、具体的なな過程程度のする心間で達成の見込とその時期について記入する。
- なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- 2 IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。 また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善 措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3 Ⅲについては、Ⅱで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況 や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分 担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対 応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。